

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月17日

上場会社名 株式会社日本トリム
コード番号 6788

上場取引所 東京証券取引所 市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝

問い合わせ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 古閑 信夫 TEL (06) 6456-4600

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	5,162 (1.1)	1,191 (13.1)	1,227 (12.4)
14年9月中間期	5,107 (68.1)	1,370 (109.9)	1,400 (102.5)
15年3月期	8,807	1,861	1,922

	中 間 (当 期) 純 利 益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	702 (8.2)	153.04	152.54
14年9月中間期	765 (113.3)	166.85	165.56
15年3月期	963	209.70	208.85

- (注) 1. 持分法投資損益15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年9月期 4,590,002株 14年9月中間期 4,588,390株 15年3月期 4,592,260株
3. 会計処理の方法の変更 **有**・無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	9,804	6,839	69.8	1,491.25
14年9月中間期	9,072	6,120	67.5	1,334.01
15年3月期	8,689	6,320	72.7	1,373.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 4,584,790株 14年9月中間期 4,588,390株 15年3月期 4,602,690株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	759	36	213	3,882
14年9月中間期	863	336	108	3,445
15年3月期	861	389	119	3,374

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,216	2,308	1,204

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 261円 73銭

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）及び株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATIONの子会社2社により構成されており、電解還元水整水器等の製造・販売、及び電解水の研究開発活動を主たる業務としております。

また、TRIMGEN CORPORATIONでは、異常遺伝子検索診断キットの研究開発等を進めております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

(1) 販売部門

D S 事業部 職域販売を主たる販売形態とする事業部(DIRECT SALEの略)

業 務 部 O E M販売、一般卸の事業部(平成14年4月1日、M S 事業部より改称)

S S 事業部 百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部(STORE SALEの略)

T L 事業部 家庭用電位治療器の販売事業部(TRIM LABOの略)

(2) 保守・メンテナンス部門

業務部

C S 課 顧客相談窓口

業務課 アフターサービス・クレーム対応

H S 事業部 整水器取付サービス・顧客アフターフォローを主とする事業部 (HOME SALEの略)

(3) 研究・開発部門

TRIMGEN CORPORATION (米国での研究開発)

本社開発部 (平成14年4月1日、技術室より改称)

MD室 (MEDICAL DEVICEの略)

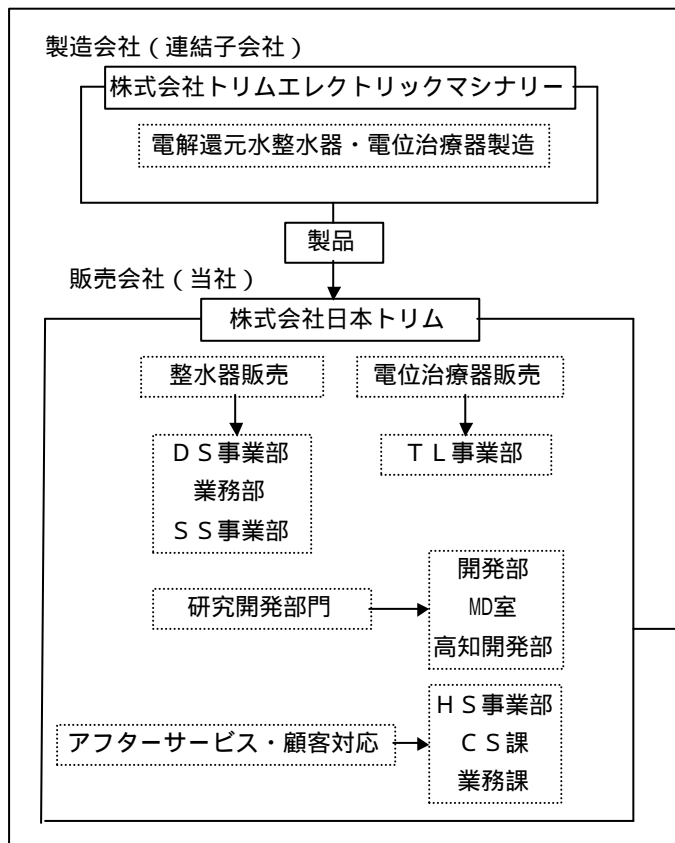
高知開発部

(4) 整水器・電位治療器等製造事業

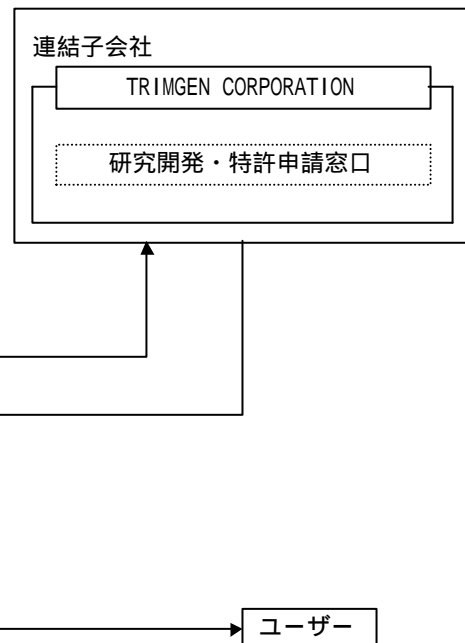
株式会社トリムエレクトリックマシナリー (当社製品の製造)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

【 国 内 】



【 海 外 】



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の家庭用機器については、営業部門の増強とOEM取引の拡大を図り、「水」の研究による成果物としてパテントの申請および取得を背景に、医療用、工業用への展開を視野に入れ、電解還元水の多用途化を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等

現在は管理組織において整備に該当するものではありません。

(5) 対処すべき課題

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）が最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、株主資本利益率の向上、IRの充実、トリムブランドの構築が挙げられます。

まず、株主資本利益率の向上のためには当然のこと売上高増大を図らなければなりません。DS事業部の説明会を実施する職域の新規開拓及び業務部のさらなる販路の拡大と取引先の選定、又今期急拡大したSS事業部と新設したHS事業部のいっそうの販売強化を行ってまいります。そのために営業員個々のレベルアップに注力いたします。

今後は、投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解していただくのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなIR活動及びディスクロージャーの充実に取り組んでまいります。

家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追究できる本物志向のメーカーが目されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力はもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを位置付けることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのため水そのものの研究、医療業界への進出は重要な戦略であることを十分認識し、当社グループが飛躍的に成長する要諦であると考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主重視の経営」を基本に、企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

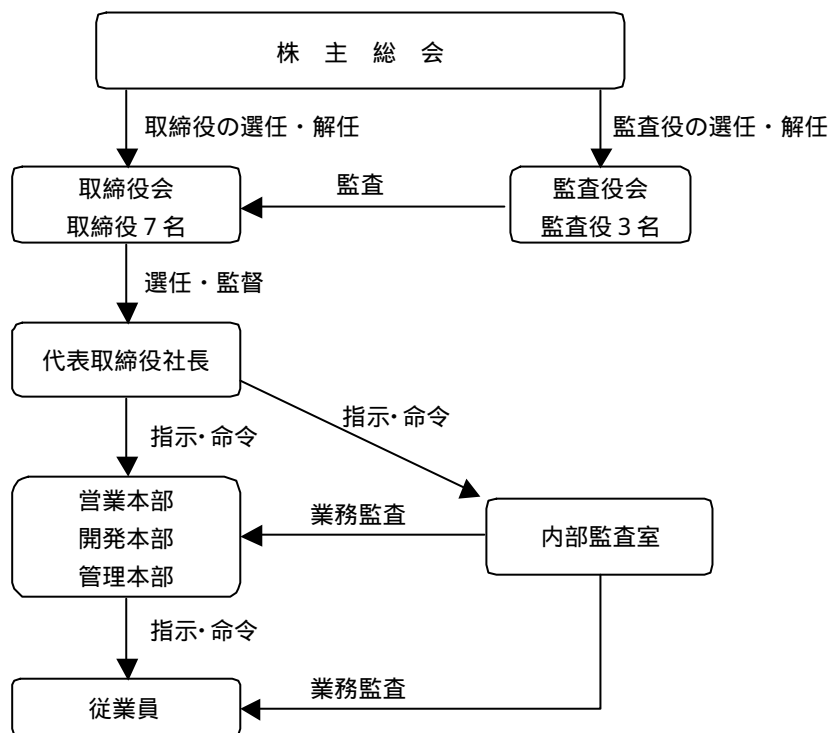
当社の取締役会は平成15年9月末現在取締役7名で構成されており、取締役会は原則として毎月1回開催しており、月次経営成績及び財政状態の報告、経営責任を明確にし、迅速かつ確かな意思決定や業務執行及び経営の効率化を図るべく討議し決議しております。

監査役会は平成15年9月末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会は原則的に毎月1回開催し取締役の業務実行に関する監査を行っております。

当社グループは連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を推進することを目的とし取締役及び従業員に対してストックオプション制度を導入しております。

また、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聞くとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

これらの施策により企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営を目指し株主からの信頼を得る所存であります。



(7) 目標とする経営指標

ROEの向上のために、連結売上高経常利益率20%以上の維持を目指します。

経営成績及び財政状態

(1)当期の概況

業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、景気低迷による雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移しました。しかしながら一方では、企業収益に回復のきざしが現れ、設備投資や個人消費においても改善が見られました。また、長期にわたり低迷していた株式市場に回復の動きが見られるなど、景気の先行きに明るい材料を提供することとなりました。

このような環境の中、当社におきましては、S S事業部の販売員を30名体制から90名体制まで増員、S S販売拠点の拡大をいたしました。また、新規事業部としてH S事業部を立ち上げ、当初10名から48名体制に増員、販売力増強と顧客満足度の向上に努めてまいりました。引き続きトリムブランドの確立、人材の確保と育成及び顧客満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、5,162百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,191百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益は1,227百万円（前年同期比12.4%減）、中間純利益は702百万円（前年同期比8.2%減）となり、売上高においては、過去最高を上回ることができました。

【製品別売上高】

品 種	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
整 水 器		4,616	89.4	4,521	88.5	7,739	87.9
カ ー ト リ ッ ジ		324	6.3	303	5.9	558	6.3
電 位 治 療 器		96	1.9	196	3.9	343	3.9
そ の 他		124	2.4	85	1.7	166	1.9
合 計		5,162	100.0	5,107	100.0	8,807	100.0

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業成績が引き続き好調で税金等調整前中間純利益が1,266百万円（前年同期比7.0%減）となり、前連結会計年度末より508百万円増加（前期比48.6%増）し3,882百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は759百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が1,266百万円（同7.0%減）計上されたこと及び法人税等の支払額550百万円（同9.5%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円（同89.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は213百万円（同97.8%増）となりました。

これは主に配当金138百万円支出したことと自己株式を65百万円取得したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標群は次のとおりであります。

	13年9月中間期	14年9月中間期	15年9月中間期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率	73.2%	67.5%	69.8%	69.1%	72.7%
時価ベースの自己資本比率	279.4%	394.5%	210.4%	338.8%	216.6%
債務償還年数	-	0.2年	0.3年	0.2年	0.2年

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー / 利払い）の記載は省略しています。

（2）次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の回復や個人消費の改善など明るい兆しも見えてくるものの、依然、金融不安や世界情勢の不安定化が続く状態で、雇用・所得環境の改善も期待薄であり、まだまだ厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況のもとで、当社においては電解還元水の研究を飲用から医療用、工業用の分野へ広げるとともに、顧客と取引先の満足度向上を図るため、引き続き社員教育に傾注し、人材の確保・育成と組織の強化に努め、経営基盤の拡充強化を図り、トリムブランドの確立、オンリーワン企業を目指す所存であります。

一方、米国連結子会社 TrimGen Corporation におきましては、異常遺伝子研究用キットの製品化を果たし、生産・販売を開始いたしました。更に今年11月には日本支社が設置され国内向けの生産・販売体制も整い、既に複数の医療・研究機関などから引き合いが来ております。今後は世界市場を視野に入れた診断用医薬品としての応用を目指して、更なる拡大路線を邁進していく所存でございます。

今後も、研究開発、生産、販売の増強とバランスを保ちながら、組織の拡大、経営効率の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金		3,882,405			3,445,141			3,374,072	
2. 受取手形及び 売掛金		1,308,137			883,537			725,714	
3. たな卸資産		502,988			632,746			508,185	
4. 繰延税金資産		103,694			96,742			81,123	
5. その他		28,268			22,018			22,775	
6. 貸倒引当金		844			765			676	
7. 流動資産合計		5,824,649	59.4		5,079,421	56.0		4,711,194	54.2
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1,232,846			1,229,216			1,231,246		
減価償却累計額	308,305	924,541		234,984	994,231		273,429	957,816	
(2) 土地		2,380,822			2,380,822			2,380,822	
(3) その他	263,216			200,596			236,426		
減価償却累計額	188,166	75,049		155,257	45,338		170,875	65,551	
有形固定資産 合計		3,380,413	34.5		3,420,393	37.7		3,404,190	39.2
2. 無形固定資産		47,855	0.5		53,102	0.6		51,271	0.6
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		156,825			142,369			131,234	
(2) 破産債権		280,150			280,150			280,150	
(3) 繰延税金資産		176,115			159,595			178,768	
(4) その他		233,104			226,221			226,298	
(5) 貸倒引当金		294,700			289,200			293,700	
投資その他の 資産合計		551,495	5.6		519,136	5.7		522,750	6.0
固定資産合計		3,979,764	40.6		3,992,632	44.0		3,978,213	45.8
資産合計		9,804,413	100.0		9,072,054	100.0		8,689,408	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	789,472		842,557		335,993	
2. 未払法人税等	589,000		660,100		544,596	
3. 賞与引当金	87,000		82,000		75,000	
4. 製品保証引当金	9,000		5,300		6,500	
5. 返品調整引当金	11,000					
6. その他	436,910		328,287		349,109	
流動負債合計	1,922,382	19.6	1,918,245	21.1	1,311,200	15.1
固定負債						
1. 退職給付引当金	149,381		157,595		149,875	
2. 役員退職慰労引当金	106,606		43,934		87,869	
3. 預り保証金	508,867		522,574		514,304	
4. その他	277,331		308,757		305,791	
固定負債合計	1,042,186	10.6	1,032,862	11.4	1,057,841	12.2
負債合計	2,964,568	30.2	2,951,107	32.5	2,369,041	27.3
(資本の部)						
資本金	983,838	10.0	974,157	10.7	981,994	11.3
新株式払込金	2,763	0.0				
資本剰余金	969,217	9.9	959,557	10.6	967,377	11.1
利益剰余金	4,950,948	50.5	4,189,154	46.2	4,386,594	50.4
その他有価証券 評価差額金	12,940	0.1	163	0.0	2,309	0.0
為替換算 調整勘定	3,389	0.0	2,085	0.0	2,725	0.0
自己株式	76,473	0.7			10,564	0.1
資本合計	6,839,845	69.8	6,120,947	67.5	6,320,366	72.7
負債・資本合計	9,804,413	100.0	9,072,054	100.0	8,689,408	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		5,162,915	100.0		5,107,765	100.0		8,807,754	100.0
売上原価		1,586,420	30.7		1,498,093	29.3		2,623,482	29.8
売上総利益		3,576,494	69.3		3,609,671	70.7		6,184,271	70.2
返品調整引当金繰入額		11,000	0.2		-	-		-	-
差引売上総利益		3,565,494	69.1		3,609,671	70.7		6,184,271	70.2
販売費及び一般管理費		2,374,382	46.0		2,238,783	43.9		4,322,456	49.1
営業利益		1,191,112	23.1		1,370,888	26.8		1,861,815	21.1
営業外収益									
1. 受取利息	275			272			533		
2. 受取配当金	146			165			165		
3. 受取手数料	1,957			5,552			8,883		
4. 不動産賃貸料	52,872			52,872			105,744		
5. その他	1,502	56,753	1.1	3,190	62,052	1.2	13,806	129,132	1.5
営業外費用									
1. 支払利息	7,501			7,482			14,269		
2. 貸資産減価償却費	11,846			13,431			26,862		
3. 投資有価証券評価損	-			11,030			18,010		
4. ゴルフ会員権評価損	1,000			-			6,000		
5. その他	454	20,801	0.4	-	31,944	0.6	3,515	68,658	0.8
経常利益		1,227,063	23.8		1,400,996	27.4		1,922,289	21.8
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	-			1,014			1,029		
2. 補助金等収入	69,778	69,778	1.3	-	1,014	0.0	-	1,029	0.0
特別損失									
1. 固定資産除売却損	-			3,387			3,387		
2. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	29,960	29,960	0.6	35,834	39,221	0.7	71,668	75,056	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		1,266,881	24.5		1,362,788	26.7		1,848,262	21.0
法人税、住民税及び事業税	594,702			653,714			943,619		
法人税等調整額	30,255	564,446	10.9	56,500	597,214	11.7	58,371	885,247	10.1
中間(当期)純利益		702,435	13.6		765,574	15.0		963,014	10.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		967,377		959,557		959,557
	資本剰余金増加高						
1.	増資による新株の発行	1,840	1,840	-	-	7,820	7,820
	資本剰余金 中間期末(期末)残高		969,217		959,557		967,377
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		4,386,594		3,515,347		3,515,347
	利益剰余金増加高						
1.	中間(当期)純利益	702,435	702,435	765,574	765,574	963,014	963,014
	利益剰余金減少高						
1.	配当金	138,080	138,080	91,767	91,767	91,767	91,767
	利益剰余金 中間期末(期末)残高		4,950,948		4,189,154		4,386,594

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,266,881	1,362,788	1,848,262
減価償却費		55,768	41,647	97,908
退職給付引当金の増減額		494	10,834	3,114
役員退職慰労引当金の増加額		18,736	43,934	87,869
受取利息及び受取配当金		421	437	698
支払利息		7,501	7,482	14,269
売上債権の増減額		582,253	9,269	149,493
たな卸資産の増減額		5,196	412,641	288,079
仕入債務の増減額		453,478	424,450	82,113
その他の		87,578	100,527	57,207
小計		1,311,972	1,368,262	1,772,821
利息及び配当金の受取額		421	437	698
利息の支払額		2,961	2,358	4,125
法人税等の支払額		550,298	502,782	908,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		759,133	863,559	861,203
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		4	-	4
有形固定資産の取得による支出		36,119	328,745	365,940
その他の		-	7,652	24,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,123	336,397	389,956
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資による収入		6,447	-	15,657
自己株式の取得による支出		65,908	-	-
配当金の支払額		138,080	91,767	91,767
その他の		16,408	16,408	43,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		213,951	108,176	119,492
現金及び現金同等物に係る換算差額		725	5,736	9,574
現金及び現金同等物の増加額		508,333	413,248	342,179
現金及び現金同等物の期首残高		3,374,072	3,031,892	3,031,892
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,882,405	3,445,141	3,374,072

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数・・・2社 株式会社トリムエレクトリック マシナリー TRIMGEN CORPORATION 非連結子会社・・・ありません	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間連結 決算日と中間期末日が異なるの は、TRIMGEN CORPORATION (中 間期末日は6月30日)でありま す。 なお、中間連結財務諸表の作 成にあたっては、中間期末日現 在の財務諸表を基礎とし、中間 連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行うこととしておりま す。	同 左	連結子会社のうち、連結決算 日と事業年度末日が異なるの は、TRIMGEN CORPORATION (事 業年度末日は12月31日)であり ます。 なお、連結財務諸表の作成に あたっては、事業年度末日現在 の財務諸表を基礎とし、連結決 算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整 を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左 たな卸資産 同 左	有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) (時価のないもの) 同 左 たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正 に伴い、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。	有形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、第21期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>返品調整引当金 当社は将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、当中間連結会計期間から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>返品調整引当金 _____</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、当連結会計年度から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>返品調整引当金 _____</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について、当社及び国内連結子会社は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当中間連結会計期間における「役員退職慰労金規程」の新設を契機として、役員の内任期間の長期化により金額的重要性が増大する役員退職慰労金負担額を役員の内任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額8,100千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額215,005千円のうち、当中間連結会計期間負担額35,834千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて営業利益及び経常利益は8,100千円、税金等調整前中間純利益は43,934千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について、当社及び国内連結子会社は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当連結会計年度における「役員退職慰労金規定」の新設を契機として、役員の内任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額16,201千円は「販売費および一般管理費」に、また、過年度相当額215,005千円のうち、当連結会計年度負担額71,668千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて営業利益及び経常利益は16,201千円、税金等調整前当期純利益は87,869千円それぞれ減少しております。</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>返品調整引当金</p> <p>当社は従来、返品に伴う損失を実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化及び当中間連結会計期間における取引形態の一部変更に対応し、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当中間連結会計期間から過去の返品実績率等に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,000千円少なく計上されております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>_____</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table data-bbox="244 443 571 555"> <tr> <td>建物</td> <td>388,124千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,885,481千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table data-bbox="244 633 571 779"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>564,221千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25,494千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>178,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>768,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	388,124千円	土地	1,497,356千円	計	1,885,481千円	預り保証金(注)	564,221千円	未払金	25,494千円	長期未払金	178,458千円	計	768,173千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table data-bbox="675 443 1002 555"> <tr> <td>建物</td> <td>413,402千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,910,758千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table data-bbox="675 633 1002 745"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>597,038千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>203,952千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800,990千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	413,402千円	土地	1,497,356千円	計	1,910,758千円	預り保証金(注)	597,038千円	長期未払金	203,952千円	計	800,990千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1094 443 1422 555"> <tr> <td>建物</td> <td>399,971千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,897,327千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table data-bbox="1094 633 1422 745"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>580,630千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>203,952千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>784,582千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p>	建物	399,971千円	土地	1,497,356千円	計	1,897,327千円	預り保証金(注)	580,630千円	長期未払金	203,952千円	計	784,582千円
建物	388,124千円																																							
土地	1,497,356千円																																							
計	1,885,481千円																																							
預り保証金(注)	564,221千円																																							
未払金	25,494千円																																							
長期未払金	178,458千円																																							
計	768,173千円																																							
建物	413,402千円																																							
土地	1,497,356千円																																							
計	1,910,758千円																																							
預り保証金(注)	597,038千円																																							
長期未払金	203,952千円																																							
計	800,990千円																																							
建物	399,971千円																																							
土地	1,497,356千円																																							
計	1,897,327千円																																							
預り保証金(注)	580,630千円																																							
長期未払金	203,952千円																																							
計	784,582千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 234,870千円 製品保証引当金繰入額 9,000千円 給料手当 552,829千円 賞与引当金繰入額 77,000千円 退職給付引当金繰入額 19,186千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,565千円</p> <p>(注)上記の「給料手当」は、前中間連結会計期間に含めておりました「外務員報酬」を含んでおりません。なお、当中間連結会計期間における「外務員報酬」は183,653千円であります。</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>3. 固定資産除売却損 _____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 230,903千円 製品保証引当金繰入額 5,300千円 給料手当 642,778千円 賞与引当金繰入額 72,000千円 退職給付引当金繰入額 26,916千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,100千円</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損 _____</p> <p>3. 固定資産除売却損 主として建物付属設備の除却によるものであります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売手数料 435,455千円 製品保証引当金繰入額 6,500千円 給料手当 1,065,181千円 賞与引当金繰入額 66,000千円 退職給付引当金繰入額 34,004千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,201千円</p> <p>(注)上記の「給料手当」は、従来、含めておりました「外務員報酬」を含んでおりません。なお、当連結会計年度における「外務員報酬」は210,610千円あります。</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>3. 固定資産除売却損 主として建物付属設備の除却によるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>3,882,405千円</u> 現金及び現金同等物 3,882,405千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>3,445,141千円</u> 現金及び現金同等物 3,445,141千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 <u>3,374,072千円</u> 現金及び現金同等物 3,374,072千円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,396</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> <td style="text-align: right;">7,830</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,323</td> <td style="text-align: right;">19,764</td> <td style="text-align: right;">74,559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">21,992</td> <td style="text-align: right;">60,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,919</td> <td style="text-align: right;">43,322</td> <td style="text-align: right;">142,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,597千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">22,624千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	9,396	1,566	7,830	工具器具備品	94,323	19,764	74,559	ソフトウェア	82,200	21,992	60,207	合計	185,919	43,322	142,597	1年内	45,249千円	1年超	97,347千円	合計	142,597千円	支払リース料	22,624千円	減価償却相当額	22,624千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> <td style="text-align: right;">12,064</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">5,552</td> <td style="text-align: right;">76,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,120</td> <td style="text-align: right;">7,408</td> <td style="text-align: right;">88,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">6,736千円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,920	1,856	12,064	ソフトウェア	82,200	5,552	76,647	合計	96,120	7,408	88,711	1年内	19,224千円	1年超	69,487千円	合計	88,711千円	支払リース料	6,736千円	減価償却相当額	6,736千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103,719</td> <td style="text-align: right;">6,925</td> <td style="text-align: right;">96,794</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,200</td> <td style="text-align: right;">13,772</td> <td style="text-align: right;">68,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,919</td> <td style="text-align: right;">20,697</td> <td style="text-align: right;">165,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165,222千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">20,025千円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	103,719	6,925	96,794	ソフトウェア	82,200	13,772	68,427	合計	185,919	20,697	165,222	1年内	45,249千円	1年超	119,972千円	合計	165,222千円	支払リース料	20,025千円	減価償却相当額	20,025千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																													
機械装置	9,396	1,566	7,830																																																																																													
工具器具備品	94,323	19,764	74,559																																																																																													
ソフトウェア	82,200	21,992	60,207																																																																																													
合計	185,919	43,322	142,597																																																																																													
1年内	45,249千円																																																																																															
1年超	97,347千円																																																																																															
合計	142,597千円																																																																																															
支払リース料	22,624千円																																																																																															
減価償却相当額	22,624千円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																													
工具器具備品	13,920	1,856	12,064																																																																																													
ソフトウェア	82,200	5,552	76,647																																																																																													
合計	96,120	7,408	88,711																																																																																													
1年内	19,224千円																																																																																															
1年超	69,487千円																																																																																															
合計	88,711千円																																																																																															
支払リース料	6,736千円																																																																																															
減価償却相当額	6,736千円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																													
工具器具備品	103,719	6,925	96,794																																																																																													
ソフトウェア	82,200	13,772	68,427																																																																																													
合計	185,919	20,697	165,222																																																																																													
1年内	45,249千円																																																																																															
1年超	119,972千円																																																																																															
合計	165,222千円																																																																																															
支払リース料	20,025千円																																																																																															
減価償却相当額	20,025千円																																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取 原 価	中間連結貸 借対照表計 上 額	差 額	取 原 価	中間連結貸 借対照表計 上 額	差 額	取 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	9,264	25,790	16,525	13,444	15,420	1,975	9,264	8,800	464
(2) 債券									
(3) その他	24,848	30,035	5,186	27,644	25,949	1,694	24,844	21,434	3,410
合計	34,112	55,825	21,712	41,088	41,369	281	34,108	30,234	3,874

(注) 1. 取得原価は、減損処理額(前中間連結会計期間11,030千円、前連結会計年度18,010千円)控除後の金額であります。

2. 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結(連結)貸借対照表計上額		
	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	101,000	101,000	101,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、電解還元水整水器等の健康機器の製造販売及び研究を事業の内容としており、各製品は一体不可分の営業形態であるため、セグメント情報として開示する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦における売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
整水器		1,397,655	1,557,868	2,556,128
カートリッジ		121,266	103,431	182,822
電位治療器		25,600	70,224	115,808
温泉器		16,600	—	15,650
合計		1,561,121	1,731,523	2,870,408

(注) 1. 金額は提出会社の仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
整水器		4,616,823	4,521,863	7,739,629
カートリッジ		324,813	303,309	558,500
電位治療器		96,896	196,810	343,134
その他		124,382	85,783	166,491
合計		5,162,915	5,107,765	8,807,754

(注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

製品別	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度		
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	金額(千円)	割合(%)	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	金額(千円)	割合(%)	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
丸紅株式会社		958,346	18.6	1,013,619	19.8	1,663,341	18.9	

3. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。